

最近の日本でなぜエンゲル係数が上昇したのか？
～年齢・世代・時代の観点から見た消費構造の変化～

石川 直樹^a

要約

本研究の目的は、貧困の指標とも言われるエンゲル係数の長期的推移を、年齢、世代、時代の効果に分解して分析することで、最近におけるエンゲル係数上昇の原因を明らかにすることである。1963年から2021年までの家計調査データを用い、年齢階級別の消費構造の時代変化や、長期的な変化に対してAPC分析(Age-Period-Cohort分析)を適用することで、エンゲル係数の変化が何に起因するか、エンゲル法則の現代日本における意味について検討する。

JEL 分類番号： D13, D15, E21

キーワード： 消費, 家計調査, エンゲル係数, APC分析, 世代と年齢

^a 石川直樹 明治大学商学部 nn2naoki51@gmail.com

1. エンゲル係数の動向

エンゲル係数は貧困の指標と言われ、図1が示すように1990年代中盤まで長年に渡り低下傾向にあった（すなわち経済的な豊かさが社会に広がっていたと考えられる）。その後はおおむね23%台で推移してきたが、ここ数年は上昇する傾向が見られる。これは日本社会全体が再び貧困化していることを意味するのだろうか。それとも他の原因（例えば高齢化）によって起きているのだろうか。本研究は、年齢別のエンゲル係数の長期的推移を年齢、世代、時代の効果に分解することで、最近におけるエンゲル係数上昇の原因を探る。

まず、各年次での年齢階級による差を見るとどうか。エンゲルの法則によれば、家計消費支出が最も少ない24歳以下の世帯でエンゲル係数が最も大きくなるはずだが、図1からこうした世帯のエンゲル係数は特に最近、全年齢階級の中で低位を維持している。この現象を草刈（2015）は「エンゲル係数の逆転」と呼び、世帯主の年齢階級によるクロス・セクションで見てもエンゲル法則が成立していないと指摘している。

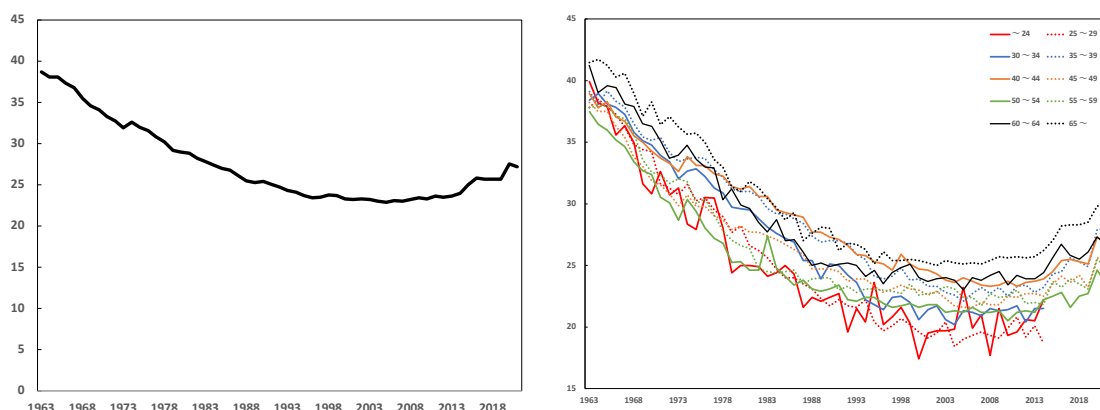


図1 エンゲル係数の推移（左図：時系列、右図：年齢階級別）¹

よく知られているようにエンゲル係数とは消費支出に占める食料支出の割合であり、所得水準が高くなるほどエンゲル係数が低くなることはエンゲルの法則と呼ばれている。そこでエンゲル係数の上昇要因を分析する前に、消費支出と食料支出の関係の推移を見ておく必要がある。これを図示したものが図2である。

図2からわかる通り、1993年から2010年までは消費支出、食料支出共に減少傾向であったが、図1からみられる通りエンゲル係数は23%前後で横ばいに推移していた。しかし2010年以降、消費支出は横ばいのまま、食料支出のみが上昇傾向にある。では、この傾向は全世界に対して言えるのだろうか。少子高齢化が進行し、ライフステージごとに消費構造が変化する日本において、年齢による違いを無視することはできない。加えて、スマートフォンの普及に伴う通信需要の高まりや、若者のお酒離れなど世代による違いも、消費構造に大きな影響を

¹ 総務省統計局「家計調査」公表データより筆者作成

与えているだろう.こうしたことから,本研究では家計調査をもとに年齢階級別,世代別に分析することで,消費構造の世代別変化からエンゲル係数の上昇要因を解明し,現代もエンゲルの法則が成り立っているのか,またエンゲル係数に代わる指数はないか検討していく.

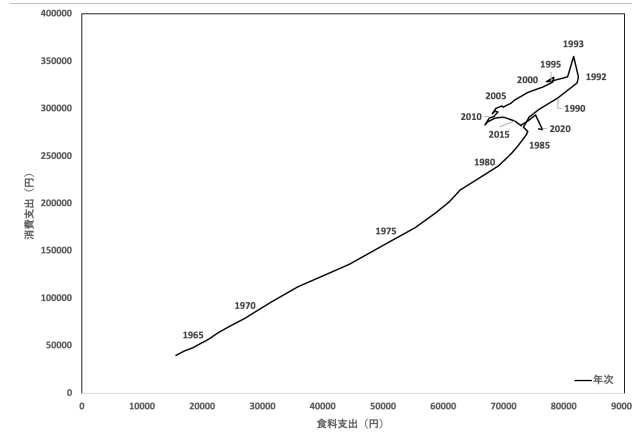


図2 食料支出と消費支出の関係の推移²

2. 食料の相対価格の変化

エンゲル係数は食料支出と消費支出全体の比なので,それぞれの価格水準の影響を受ける.図3は,1970年以降について全体と食料の消費者物価指数の変化を示したものである.

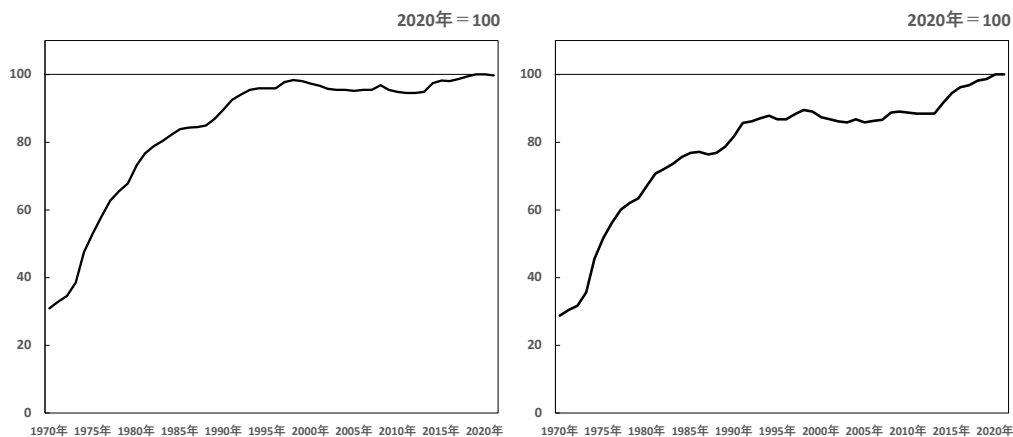


図3 消費者物価指数の推移 (左図:総合,右図:食料)³

図3から分かる通り,総合指数は1995年ごろから小幅な上昇に留まっているのに対し,食料指数は2010年代から急上昇している.つまり,食料価格が相対的に上昇したことがエンゲル係数の上昇に寄与した可能性が考えられる.竹内・住本(2020)は食料価格の上昇と消費支出の減少による効果がエンゲル係数の変動に影響を与えたと指摘している.したがって,エンゲル係数を分析するにあたって食料の相対価格の影響を考慮する必要がある.

² 総務省統計局「家計調査」公表データより筆者作成

³ 総務省統計局「消費者物価指数」公表データより筆者作成

3. 所得や消費性向の変化

食料を中心とした消費構造を分析する前に収入と支出がどう変化したかを確認する。

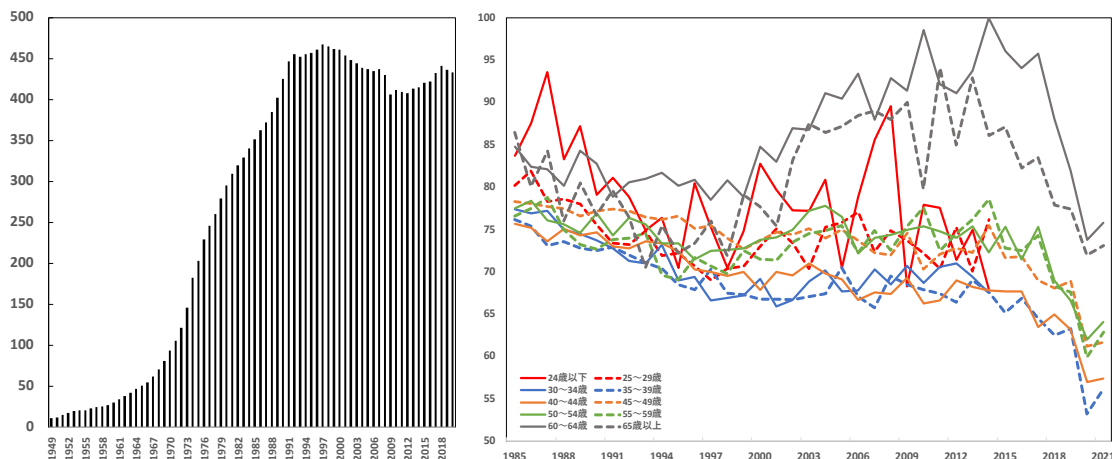


図4 民間給与平均の推移（左図）と平均消費性向の年齢階級別推移（右図）⁴

図4で示される通り、日本人の民間給与平均は1990年代前半をピークに横ばいで推移している。さらに、年齢階級別平均消費性向を見ると、あらゆる年齢層で消費性向が低下している（裏返せば貯蓄率が急速に高まっていることになる）。こうした動きの背景には給与水準が上がらない現状と、老後200万円問題に代表されるような将来不安があると考えられる。

4. 消費構造の変化

このような変化を背景に、消費構造にどのような変化が生じているのだろうか。図5は消費支出の構成比を示したものである。

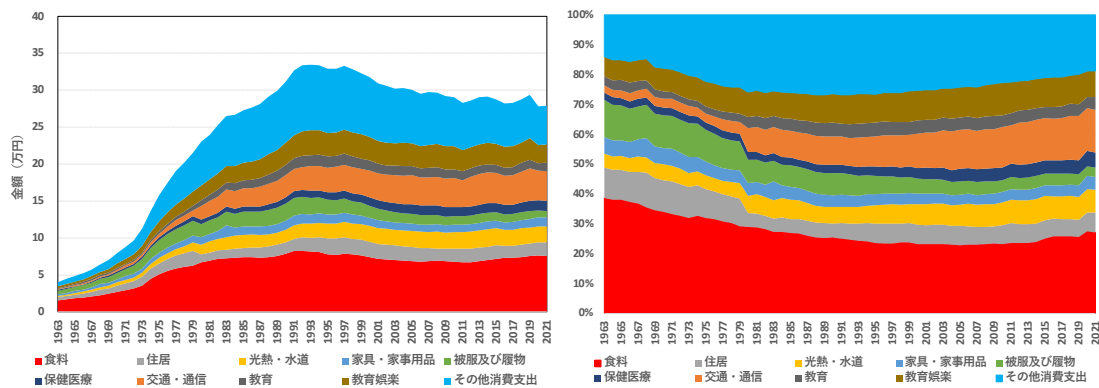


図5 消費支出の構成比⁵

図5からわかる通り、食料支出が占める割合は1960年代から2000年に向けて単調に減少し、交通・通信が占める割合が増加傾向にある。しかし、最近になって食料支出の比率が増加

4 (左図) 国税庁「民間給与実態統計調査」公表データより筆者作成
 (右図) 総務省統計局「家計調査家計収支編」公表データより筆者作成
 5 総務省統計局「家計調査家計収支編」公表データより筆者作成

する傾向がここでも見られる。

5. 世代という観点の導入

社会調査などで行われてきた APC 分析(Age-Period-Cohort 分析)あるいはコーホート分析は、時代による年齢の効果の違いを見る際に、近い年に生まれた「世代」(cohort)という観点を導入している。それによって最近の若者の特徴とされる現象が、年齢と時代の影響により加法的に生じたのか、世代固有の要因によって生じたのかを識別できる。

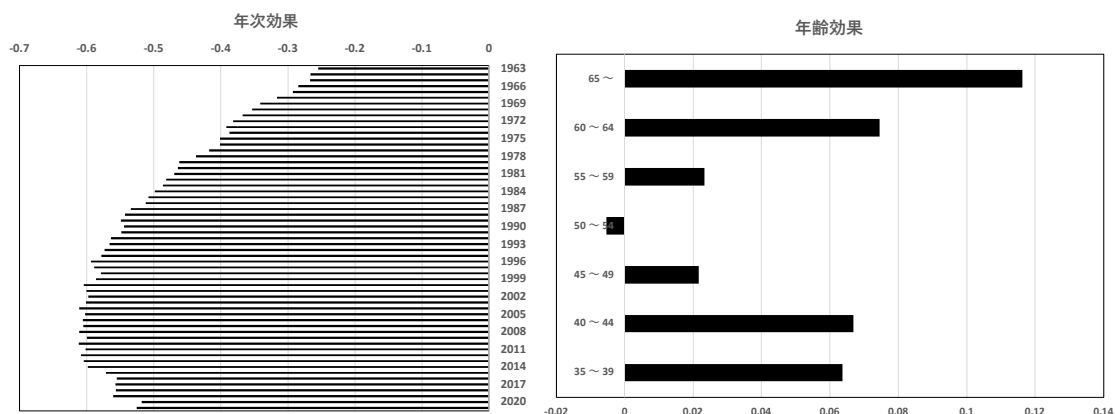
本研究では、エンゲル係数の長期的な変化に対して APC 分析を適用することで、その変化が何に起因するかを探る。分析に用いたデータは、家計調査家計収支編の「世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出」1963 年～2021 年までのデータである。研究で用いた推定モデルは、朝野 (2012) を参考に、図 6 のようにコーホートを作成し、ダミー回帰モデルを最小二乗法で推定した。2020 年の図 6 でいうコーホート 13 については、2 年分のデータしかなく安定しないことから他のコーホートと合わせて分析することとした。

	～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
1960	8	7	6	5	4	3	2	1
1970	9	8	7	6	5	4	3	2
1980	10	9	8	7	6	5	4	3
1990	11	10	9	8	7	6	5	4
2000	12	11	10	9	8	7	6	5
2010	13	12	11	10	9	8	7	6
2020	13	13	12	11	10	9	8	7

図 6 分析で用いたコーホート番号⁶

$$Y(i, j) = A(i) + P(j) + C(k) + e(i, j) \quad (1)$$

ここで、 $Y(i, j)$ は年齢グループ i の年次 j におけるエンゲル係数、 $A(i)$ は年齢グループ i の効果、 $P(i)$ は年次 j の効果、 $C(k)$ はコーホート $k(i, j)$ の効果、 $e(i, j)$ は誤差項である。



⁶ 朝野 (2012) を参考に筆者作成

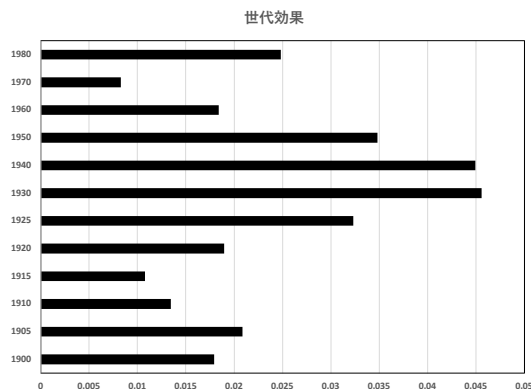


図7 エンゲル係数のAPC分析結果⁷

図7はエンゲル係数についてAPC分析を行った結果であり、横軸は回帰係数の推定値である。紙面の都合で省略するが、いずれの分析も両側t検定において1%有意であった。この結果から、年次効果は2010年ごろをピークにエンゲル係数は上昇傾向に転じていることがわかる。年齢効果からはエンゲル係数上昇に「二つの山」が存在し、50代前半は特にエンゲル係数が低く抑えられていることがわかる。これについては、年収がピークに達する収入面での貢献と、子供の成長に伴う支出の多様化などが影響しているのではないかと考えられる。世代効果からは1945年前後の生まれ、つまり団塊の世代についてはエンゲル係数が比較的高くなっていることがわかる。さらに、豊かな時代となった1980年代以降の世代についてもエンゲル係数は高くなっている。

本研究では、さらに物価変動などのマクロ要因を考慮し、分析の精度を高めるとともに、エンゲル係数以外の項目についてもAPC分析を適用し、その変化を観察することで、エンゲル係数上昇の要因を明らかにしていく。

引用文献

朝野熙彦,2012,マーケティング・リサーチプロになるための7つのヒント,講談社

国税庁,2020,民間給与実態統計調査,

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan/top.htm>.

草刈仁,2015,エンゲル係数の逆転と家計消費の関係,農業経済研究,80(2),174-177.

総務省統計局,2021,家計調査家計収支編,<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html>.

総務省統計局,2021,家計調査貯蓄・負債編, <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>.

総務省統計局,2022,消費者物価指数,<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>.

竹内悠大・住本雅洋,2020,エンゲル係数変動の要因分析,農業経済研究,91(4),466-471.

⁷ 総務省統計局「家計調査家計収支編」公表データより筆者作成